



2022年2月9日

会社名 株式会社 INPEX
代表者名 代表取締役社長 上田 隆之
(コード番号 1605 東証第一部)
問合せ先 広報・IR エグゼクティブ・マネージャー 細野 宗宏
電話番号 03-5572-0233

「長期戦略と中期経営計画 (INPEX Vision @2022)」の策定について

株式会社 INPEX (以下、当社) は、このたび「長期戦略と中期経営計画 (INPEX Vision @2022)」(以下、「INPEX Vision @2022」) を策定いたしましたので、お知らせいたします。

当社は、2018年5月に「ビジョン 2040」及び「中期経営計画 2018 - 2022」を策定し、2021年1月には、気候変動対応目標及びネットゼロカーボン社会に向けた事業戦略をお示した「今後の事業展開～2050 ネットゼロカーボン社会に向けて～」を公表しました。

今般策定した「INPEX Vision @2022」は、昨今の経営環境や社会情勢等の変化を踏まえつつ、2030年および2050年に向けた当社の長期戦略とともに、2022年から2024年までの3年間における中期経営計画として当面の具体的な目標・道筋を新たに示すものです。

ネットゼロカーボン社会に向けた国内外における様々な変化は、当社にとって新たな挑戦であると同時に、更なる飛躍の機会と捉えております。今後、当社はこの「INPEX Vision @2022」に基づき、我が国及び世界のエネルギー需要に応えつつ、2050年ネットゼロカーボン社会の実現に向けたエネルギー構造の変革に積極的に取り組んでまいります。

なお、「INPEX Vision @2022」の詳細につきましては、当社ウェブサイトをご参照ください。

「長期戦略と中期経営計画 (INPEX Vision @2022)」

https://www.inpex.co.jp/company/pdf/inpex_vision_2022.pdf

以上

INPEX

長期戦略と中期経営計画

INPEX Vision @2022

エネルギーに
新しい風

2022年2月9日

I : 長期戦略

1. 2050年ネットゼロカーボン社会に向けた基本方針
2. 2030年頃に目指す姿
3. ネットゼロ5分野の取組み
4. 石油・天然ガス分野の取組み
5. 基盤整備に向けた取組み

II : 中期経営計画 2022-2024

1. 中期経営計画の位置付け
2. 経営目標・事業目標
3. 資金配分
4. 株主還元
5. 財務戦略
6. エリア別マイルストーン
7. 基盤整備

Part I

長期戦略

エネルギーに
新しい風



INPEXはEnergy Transformation(EX)のパイオニアとして、石油・天然ガスから水素、再エネ電力まで多様でクリーンなエネルギーを安定供給します

ネットゼロ5分野 ※1

各事業を加速的に拡大し、
信頼される主要なプレイヤー
としての地位を確保

石油・天然ガス分野

徹底したクリーン化を前提に
安定供給を継続

2050年
ネットゼロへ挑戦

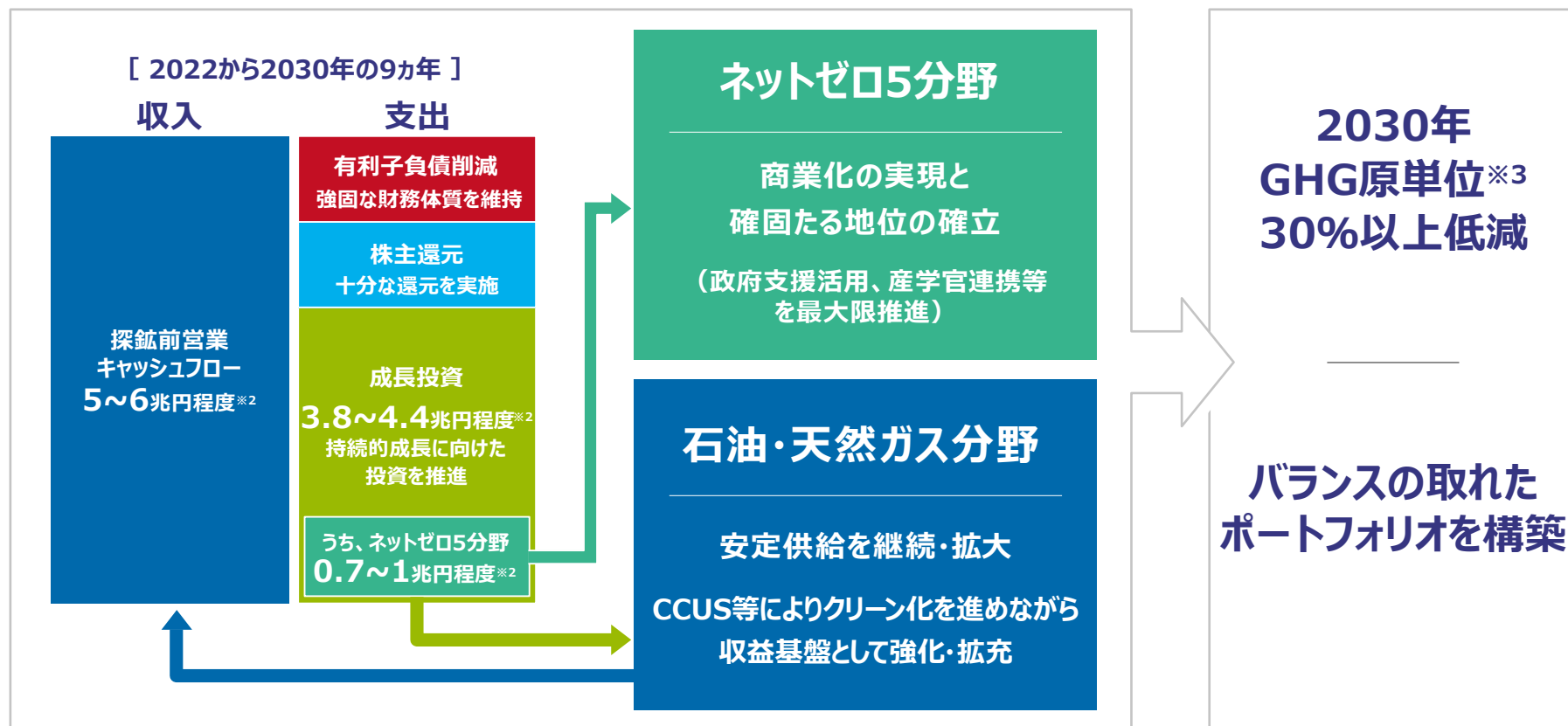
持続的な発展ができる
活力と創造性・多様性
に富んだ企業へ

※1 : ①水素・アンモニア、②石油・天然ガス分野のCO₂低減（CCUS※2）、③再エネ、④カーボンリサイクル・新分野、⑤森林の5分野

※2 : Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage ; CO₂回収・利用・貯留

INPEXはネットゼロカーボンを理想から現実に変えていきます

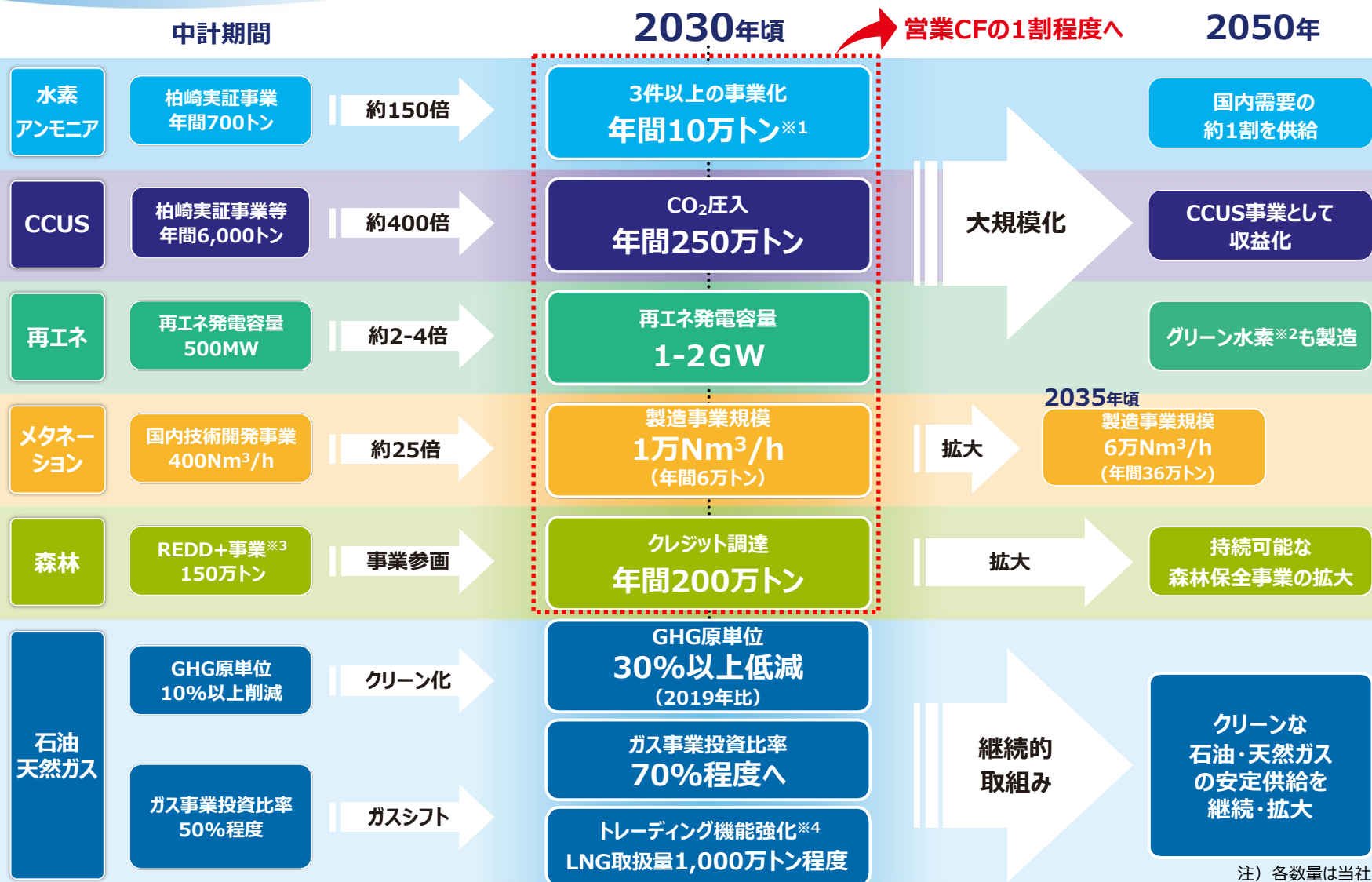
～ネットゼロ5分野へ最大1兆円程度を投入、2030年に営業CF^{※1}の1割程度を目指す～



※1：探鉱前営業キャッシュフロー（イクス下流IJV^{※4}込みの数値であり制度会計ベースとは異なる）。再エネは持分営業CFベース（概算）

※2：バレルあたり原油価格（Brent）60～70ドルを前提とした場合の概算値 ※3：GHG排出原単位 ※4：Incorporated Joint Venture；法人型ジョイントベンチャー 4

I-2 | 2030年頃に目指す姿



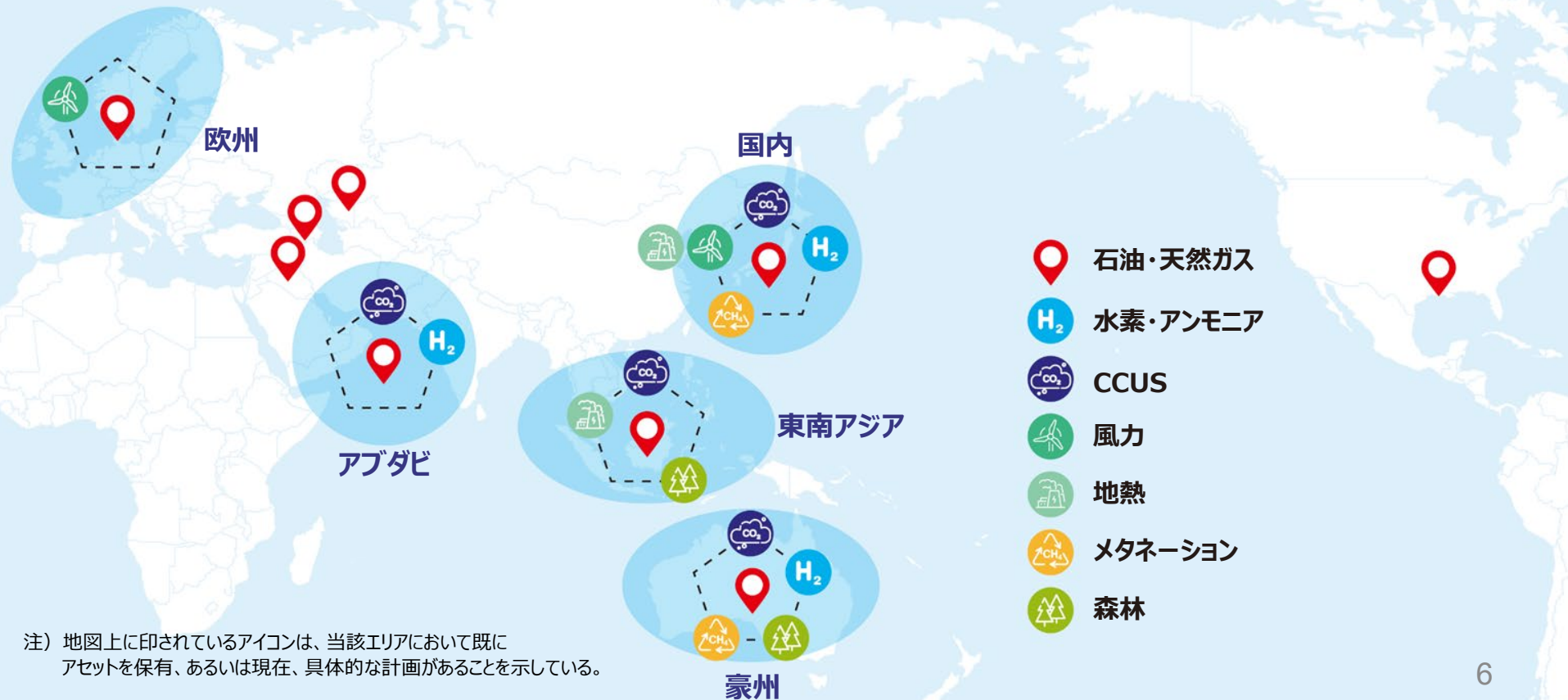
注) 各数量は当社権益分相当

※1 : アンモニアは水素換算
 ※2 : 風力等の再生可能エネルギーを利用し、水を電気分解することで製造される水素
 ※4 : 中下流事業等を含む

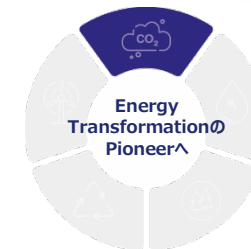
※3 : Reducing Emissions from Deforestation and forest Degradation Plus ; 森林減少・劣化の抑制によるCO₂排出削減に加え、森林管理を通じた劣化防止及び植林等による炭素ストックの積極的増加も含むCOP16の「カンクン合意」(2010年)で定める概念

コアエリアの設定による事業ポートフォリオの集中

- コアエリアは、豪州・アブダビ・東南アジア・日本・欧州の5つの地域とし、経営資源を集中させることにより事業の効率性を向上させる。
- 従来の石油・天然ガス分野のコアエリアから、ネットゼロ5分野も合わせたエリアとし、既存事業のアセット・ネットワーク・技術等の事業基盤を活かしたシナジーを追求する。



I-3 ネットゼロ5分野の取組み

石油・天然ガス分野のCO₂低減（CCUS）

CCUS

2030年頃にCO₂圧入量年間250万トン以上達成を目標とし、技術開発・事業化を推進することで、CCUS分野におけるリーディングカンパニーを目指す

南阿賀CO₂EOR※1実証（新潟県）

- CO₂の圧入試験を2023年までに開始し、開発中のEOR効率改善技術※2の確立を図り、国内におけるCCUS技術の拡大と海外油田でのEOR技術の展開を目指す。

アブダビCO₂EOR事業化

- ADNOCとともに、アブダビ陸上鉱区の現状年間80万トンのCCUS能力の増強を目指す。

国内外における事業化推進

- 石油・天然ガス分野における経験・知見・アセット等を基盤に、国内外における適地調査、技術開発等を実施し、CCSビジネスの事業化を目指す。

イクシスLNGプロジェクトCCS※3導入（豪州）

- 2020年代後半に導入し、第一段階として年間200万トン以上※4のCO₂の圧入を開始する。
- ダーウィンでのCCSハブ事業の実現に向けて主導的な役割を果たす。



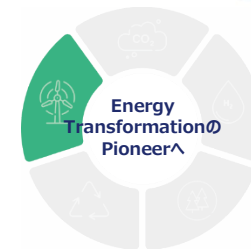
※1：Enhanced Oil Recovery；原油増進回収 ※2：CO₂フォームEOR技術 ※3：Carbon Capture and Storage；CO₂回収・貯留

※4：プロジェクトベース（当社権益分相当：イクシス年間約130万トン）

I-3 ネットゼロ5分野の取組み

再エネ

洋上風力・地熱発電事業を中心に、1-2GW規模の設備容量確保を目標に、M&A等により取得したアセットをプラットフォームとして事業を加速的に拡大し、主要なプレイヤーとなることを目指す



風力

浮体式洋上風力発電事業のメインプレイヤーへ

- オランダ洋上風力ルフトダウネン、ボルセレⅢ/Ⅳの株式取得に2021年12月に合意。
- 欧州他有望地域の風力発電事業に参入し、人材等のアセットを確保し、プラットフォームとする。
- 2021年6月に五島沖洋上風力（長崎県）の選定事業者に決定。国内初の洋上風力事業として、2024年の操業開始に向けた開発を進める。
- 特に浮体式洋上風力発電事業の分野において、主要なプレイヤーとなることを目指す。



ルフトダウネン洋上風力発電所

地熱

国内及びインドネシアを中心としてさらなる拡大を目指す

- インドネシアにおける地熱開発を進め、2021年12月に参画したムアラバ地熱発電事業において、追加開発を検討する。
- 小安（秋田）は2026年の運転開始に向けて開発を進める。
- 阿女鱒岳（北海道）の調査を継続するほか、日本・インドネシアにおける新規事業を追求する。

技術開発

- 次世代型の地熱開発技術等、多様な地熱事業の実用化に向けた検討を進める。

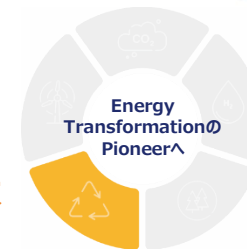


ムアラバ地熱発電

I-3 ネットゼロ5分野の取組み

カーボン リサイクル 新分野

メタネーションの社会実装を推進し、2030年を目途に年間6万トン程度^{※1}の合成メタンを当社パイプラインで供給することを目指すとともに、更なる発展を追求



メタネーション^{※2}

- 過去の実証試験の成果^{※3}を活用し、さらに大規模な400Nm³/hのプラントを新潟県長岡市に建設。2025年に合成メタンの生産を開始し、当社ガスパイプラインで需要家に供給する。
- その後、更なる発展を追求し、豪州で1万Nm³/h規模の設備を建設。2030年頃を目途に、合成メタンを国内に輸送し、ガスパイプラインで需要家に供給することを目指す。



越路原プラント内の
実証設備

人工光合成^{※4}

- NEDO^{※5}の「人工光合成化学プロセス技術研究組合」に参画し、触媒反応を利用したソーラー水素製造の技術開発を担当。
- 最終的に太陽光エネルギー変換効率10%を目標に研究開発を推進、今後実用化を検討する。
- イクシスの陸上プラントがある豪州ダーウィンの実験サイトに人工光合成パネルを設置。



豪州ダーウィンに設置した
人工光合成パネル

メタン直接分解

- 研究開発の推進や将来の事業化に向けて検討する。

ドローン

- 当社施設の点検におけるドローン活用に向け研究開発中。

他、クリーンエネルギー領域にて、社内ベンチャー制度や国内外スタートアップ、大学等との協業を通じた新事業を検討中。

※1：約20万世帯相当 ※2：水を電気分解して水素を生産し、高濃度CO₂や天然ガス生産時の随伴CO₂を触媒によってメタンに変換
 ※3：8Nm³/hの技術実証プラントを建設・運転
 ※4：人工光合成パネルの表面に設置された光触媒を用いて、太陽光により水を酸素と水素に分解し、発生した水素を燃料・原料等に利用
 ※5：国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

1-3 ネットゼロ5分野の取組み

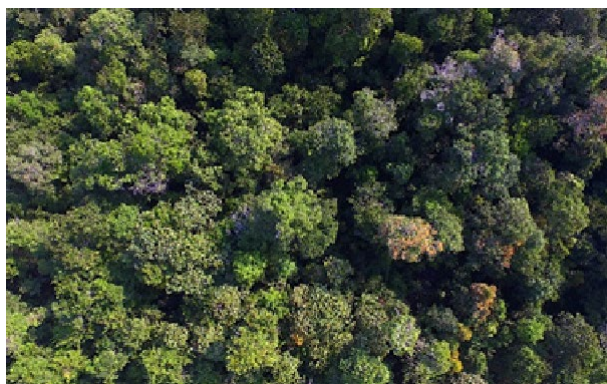
森林

森林保全によるCO₂吸収を目的とした事業を、支援から事業参画へ強化・拡充



森林保全事業での事業参画を目指す

- Rimba Raya REDD+プロジェクトの支援によるクレジットの取得やイクシスにおける植林・サバンナ火災管理等の成果と経験を活用し、優良なREDD+を中心とする森林保全事業からのクレジット取得に加えて、今後は事業参画を目指す。



Rimba Raya REDD+プロジェクト地域の森林

ネットゼロ目標及びScope3の削減に向けた取組みを強化

- Rimba Raya REDD+プロジェクト等の優良な森林保全事業から、年間200万トン程度のクレジットを安定的に確保する。
- 石油・天然ガス分野のグリーン化、天然ガスシフト、CCUS、水素・アンモニア、再生可能エネルギー、カーボンリサイクル等によるネットゼロ目標への取組みを補完する。
- カーボンニュートラルLNG・ガス等の顧客への販売を通じてScope3を削減する。



オランウータン保護支援（保護キャンプ建設中）

石油
天然ガス

「コアエリアへの選択と集中」・「天然ガスシフト」・「強靱化とクリーン化」を一体で推進し、
クリーンなエネルギーの安定供給を目指す

コアエリアへの選択と集中

- 資金・人材等のリソースをコアエリアに集中させることにより事業の効率性を向上させる。
- コアエリア以外については、バランスの取れたポートフォリオの構築を目指すため、資産売却も含めて検討する。

天然ガスシフト

- ガス投資比率を現在の50%程度から70%程度の水準に引き上げ、ポートフォリオのガス比率を向上させる。これらにより、日本の自主開発比率向上に貢献する。
- 天然ガス開発事業は、アジア・オセアニアを中心に規模の拡大を図り、需要に応え、水素・アンモニアプロジェクトへの原料供給や事業転換の可能性も視野に入れる。
- 石油開発事業については、早期生産・早期コスト回収・GHG原単位等を重視し、厳選する。

強靱化とクリーン化

- コスト低減・ポートフォリオマネジメントにより、低油価でも収益を上げられるような体制に強化する。
- 2030年までに通常操業時のゼロフレア実現を目指すとともに、CCUSの導入及び再エネ電力導入、省エネ、森林クレジットの活用等により、プロジェクトのクリーン化を徹底して進める。
- 操業のデジタル化により、生産性向上・省力化を実現し、強靱化・クリーン化を支援する。

石油・天然ガス

豪州（イクシス等）

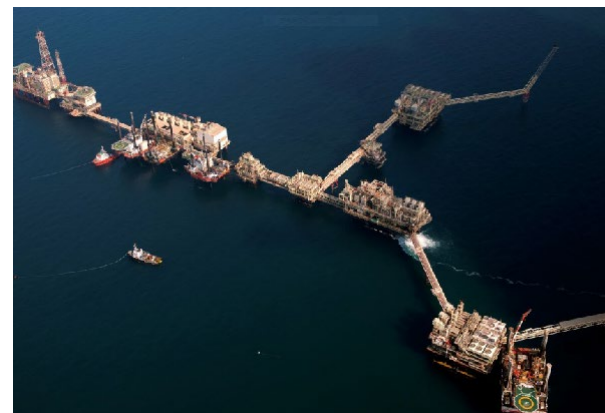
- コアプロジェクトであるイクシスにおいては、2024年までに現在のLNG生産能力をさらに引き上げ、年間930万トンを安定生産できる体制を構築する。
- 周辺探鉱や既発見アセットへの参入及び開発を加速し、長期的な生産量の維持を一層確実にした上で、2030年頃のイクシス陸上ガス液化プラントの拡張も視野に入れた更なる生産量拡大を目指す。



イクシス陸上ガス液化プラント

アブダビ（ザクム油田・陸上油田等）

- アブダビ全体の生産能力増強計画(2030年に500万BD※1)を踏まえて、生産能力増強と早期事業化を推進する。
- アラブ首長国連邦（UAE）の2050年ネットゼロ目標、ADNOCのGHG排出削減原単位目標（2030年までに25%減）の下、既存事業の低炭素化を推進する。
- 試掘に成功した陸上探鉱区Onshore Block4の評価作業を進め、早期の生産開始を目指す。



オフショア生産施設（下部ザクム油田）

※1：Barrel per Day；日量バレル生産量

I-4 | 石油・天然ガス分野の取組み ②コアエリアにおける主要プロジェクト

石油・天然ガス

東南アジア（アバディLNGプロジェクト等）

- インドネシアのアバディについては、CCUSの導入等のクリーン化と更なるコスト低減策について包括的な検討を行い、競争力のあるクリーンなプロジェクトとして、2030年代初頭の生産開始を目指し、事業を推進する。
- 東南アジアにおける更なる天然ガス資源の獲得のため、ベトナム・マレーシア等において、事業機会を追求する。

国内

- 2022年に島根・山口沖合及び南関原における天然ガス探鉱を実施し、結果を踏まえて早期の天然ガス資源の開発を目指す。
- 国内天然ガスパイプライン網については、新東京ライン延伸等により、供給体制の強靱化を図る。
- 直江津LNG基地については、ガス拡販や水素・アンモニアプロジェクトの推進に合わせて設備拡張を検討する。



直江津LNG基地

欧州

- 新規に取得したノルウェーアセットをプラットフォームとして安定した収入を確保するとともに、周辺の既発見アセットの開発促進、周辺探鉱機会の追求等により事業を拡大する。
- 浮体式洋上風力発電による海上生産施設へのクリーン電力の供給等※1により、クリーンエネルギー技術の知見を深める。



生産施設から望むハイウインド・タンペン（完成予想図）

※1：2022年、ハイウインド・タンペン洋上風力発電

基盤整備

ネットゼロ5分野と石油・天然ガス分野の取組みを強力に推進し、両者のシナジーを追求するべく、技術・営業・HSE※1・人材等の基盤を確立する



技術

- 既存E&P※2技術の深化とクリーンエネルギー技術への転用を進めるとともに、研究開発強化により先進技術を獲得・開発する。
- 石油・天然ガス分野の強靱化とクリーン化を推進し、エネルギートランジションに向けた技術基盤を確立する。
- デジタル技術を活用し、生産・供給体制及びステークホルダーに新たな付加価値を創造・提供し、デジタルエネルギー会社としての基礎を確立する。



営業

- アジア・中東を中心として、LNGバンカリング、受入基地、発電等への事業投資を通じ、エネルギー供給の多様化を図る。
- トレーディング事業拡大及び中下流事業強化により、300万トン程度のLNG取扱量拡大を図り、当社参加プロジェクト権益分と合わせて2030年のLNG取扱量1,000万トン程度を目指す。
- 国内ガス販売を拡大（販売量目標：27億Nm³）し、燃料転換を推進することに加え、ガス販売量の5%※3のカーボンニュートラル化を実現することで、エネルギーのクリーン化へ貢献する。



HSE

- 重大な事故※4ゼロ。
- リスクの高い作業を安全に行うため「ライフ・セービング・ルール」を徹底し、プロセスセーフティ管理の強化を図る。



人材

- よりフェアな人事諸制度等を導入し、これを通じてINPEXおよびグループ全体を最高に働きがいのある会社にする。

※1：Health, Safety and Environment；健康・安全・環境 ※2：Exploration & Production；石油・天然ガス分野における探鉱・開発

※3：政府目標（第6次エネルギー基本計画）の都市ガスの5%のカーボンニュートラル化に沿ったもの ※4：オペレーター事業における死亡事故、重大漏洩、重篤負傷

Part II

中期経営計画 2022-2024

エネルギーに
新しい風



「2030年頃に目指す姿」の実現に向け加速

ネットゼロ5分野

- ▶ 実証や研究を着実に推進
- ▶ 本格投資に向け準備を進める

石油・天然ガス分野

- ▶ 事業を安全・安定的に運営
- ▶ エネルギー安定供給に貢献し、収益・CFを確保

強固な経営基盤の確立

- ▶ 将来の投資やリスクに備え、財務体質を強固にするとともに、株主還元強化を図る
- ▶ 研究開発の強化や組織体制等を整備

II-2 | 経営目標

- ▶ イクシスを始めとする国内外プロジェクトの安定操業により、安定的かつ堅実な収益・キャッシュフローを創出
- ▶ 有利子負債削減を進めることで財務健全性を確保し、将来のネットゼロ5分野の拡大、石油・天然ガス分野の資金所要に備える

指標	2024年12月期目標 ^{※1}	
	60ドル ^{※2}	70ドル ^{※2}
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,700億円	2,400億円
探鉱前営業CF ^{※3}	6,000億円	7,000億円
ROE ^{※4}	6.0%程度	8.0%程度
ネットD/Eレシオ ^{※3}	50%以下	

親会社株主に帰属する当期純利益への油価・為替のセンシビリティについては毎年の業績予想発表時に公表しております。

※1：為替前提：110円/ドル

※2：バレルあたり原油価格（Brent）

※3：イクシス下流IJV込みの数値であり制度会計ベースとは異なる

※4：事業面での不断の強靱化を図るとともに、自己株式取得等も含めて経営効率の継続的な向上に努める

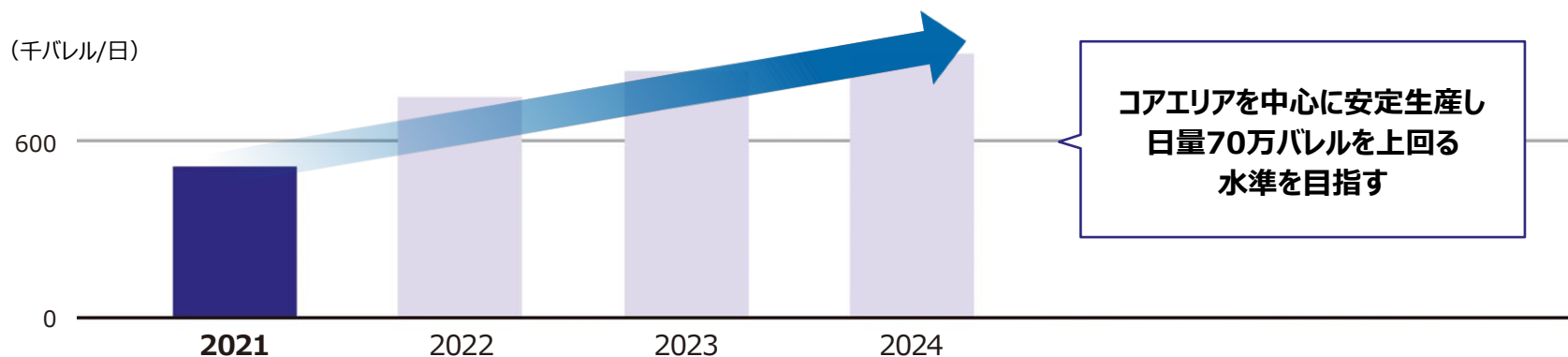
II-2 | 事業目標

- ▶ 基盤である石油・天然ガス分野の強靱化とクリーン化を推進することで、引き続き、エネルギー開発・安定供給の責任を果たし、日本及び世界のエネルギー需要に応え、ネットゼロカーボンに向けたファーストステップとする

指標	2024年12月期目標
ネット生産量	日量70万バレルを上回る水準へ
バレル当たり生産コスト	5ドル/バレル以下へ向けて削減
GHG原単位 ^{※1}	2030年目標 ^{※2} の達成に向け、3年間で10%（4.1kg/boe ^{※3} ）以上低減
安全	重大な事故ゼロ

※1：GHG原単位 = (エクイティシェア排出量 (Scope 1+2) - オフセット) ÷ ネット生産量 ※2：2019年排出原単位41.1kg/boeから30%以上低減
 ※3：barrels of oil equivalent；原油換算バレル

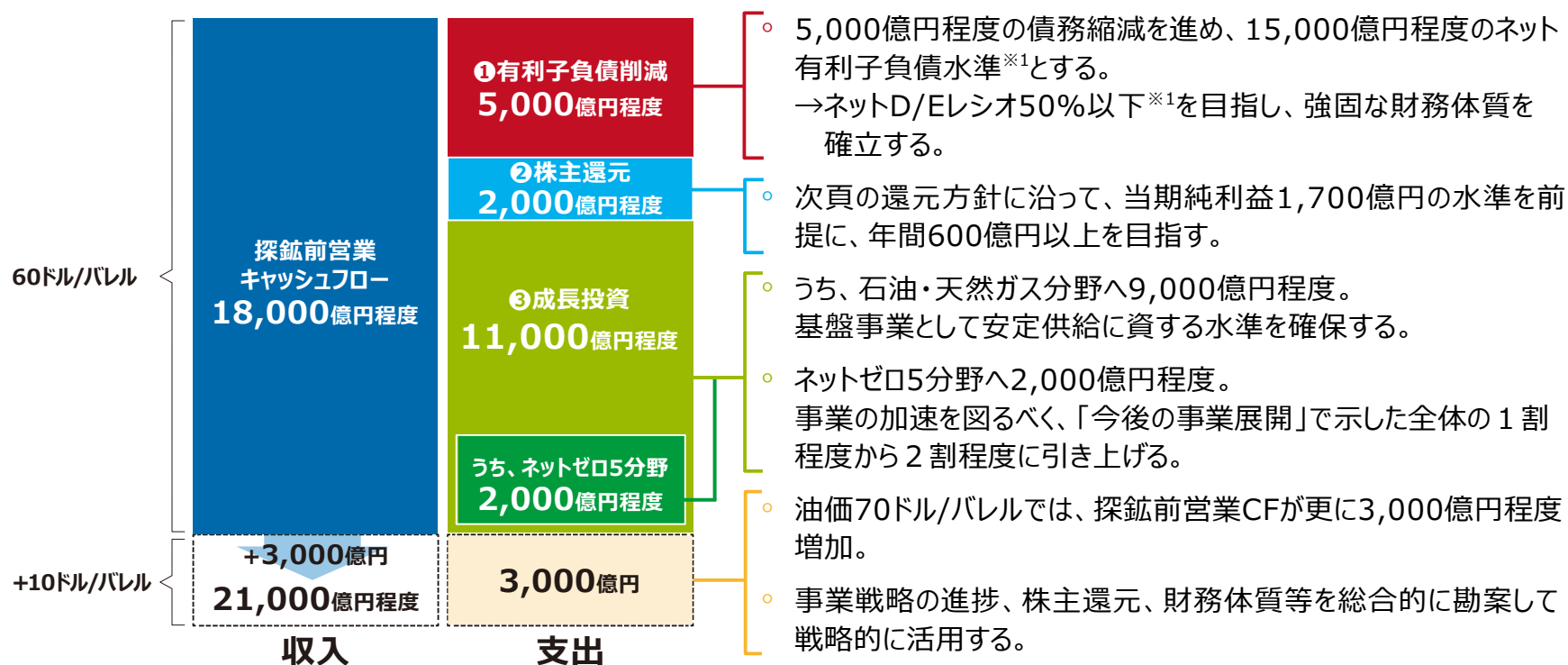
ネット生産量見通し



II-3 資金配分

- ▶ 探鉱前営業キャッシュフローを、①有利子負債削減 ②株主還元 ③成長投資 の順序で配分
- ▶ ③成長投資 のうち約2割をネットゼロ5分野に投資

2022年-2024年（3年間）の資金配分想定 （前提：イクシス下流IJV込み、為替110円/ドル）



※1：イクシス下流IJV込みの数値であり制度会計ベースとは異なる

II-4 | 株主還元

- ▶ **安定的な配当を基本としつつ、業績の成長に応じて、株主還元を強化する**
 - **総還元性向は40%以上を目途とする。**
 - **事業環境、財務体質、経営状況等を踏まえ、自己株式取得を実施する。**
 - **短期的に事業環境等が悪化した場合でも、1株当たり年間配当金の下限を30円とする。**



低油価環境にも耐えられる強靱な財務基盤を構築

- ▶ 安定的な事業運営を支え、将来の成長投資に即応できる体制を整備
借入金残高・投資・還元動向を、常時モニタリングし、財務バランスを適切に制御

1. 財務規律

現行格付の維持

(現行格付: S&P : A- / Moody's : A2 / R&I : AA / JCR : AA+)

- ▶ 市場環境（油価・為替）、投資・還元動向に応じ、柔軟にレバレッジをコントロール
ネットD/Eレシオ：
65%（現状水準：上限）～ 50%（2024/12末：目標）
- ▶ 手元流動性（現預金＋コミットメントライン）：
4,000億円以上を確保

2. 資金調達方針

「2030年頃に目指す姿」を見据え、財務規律を遵守し、長期安定調達の維持と調達手段の更なる多様化を推進

- ▶ 石油・天然ガスに対する内外主力金融機関の融資スタンスを注視
市場動向に応じて直接調達（内外社債）比率を
相応の水準まで引き上げ
サステナブルファイナンスへの取組みを加速

II-6 | エリア別マイルストーン ① 豪州

安定供給・強靱化

イクシス

- ▶ 2024年までに現在のLNG生産能力をさらに引き上げ、年間930万トンを安定生産できる体制を構築
- ▶ 周辺探鉱や既発見アセットへの参入及び開発を加速し、長期的な生産量の維持を一層確実にした上で、2030年頃のイクシス拡張も視野に入れた更なる生産量拡大を目指す



イクシス沖合生産・処理施設 (CPF※1)

※1 : Central Processing Facility

クリーン化

CCSによるイクシスCO₂削減

- ▶ CCS実施に向けた評価井掘削及び評価作業を実施
- ▶ ダーウィンでのCCSハブ事業の実現に向けて主導的な役割を果たす

フレア削減、操業効率化

- ▶ 生産時のフレアと燃料ガスを最小化する施策を導入し、低炭素化操業を推進

新事業/再生可能エネルギー事業

- ▶ 豪州再エネ事業への積極的な参入
- ▶ 2024年目途に森林保全事業を拡大
- ▶ クリーン水素プロジェクトを推進

II-6 | エリア別マイルストーン ② アブダビ

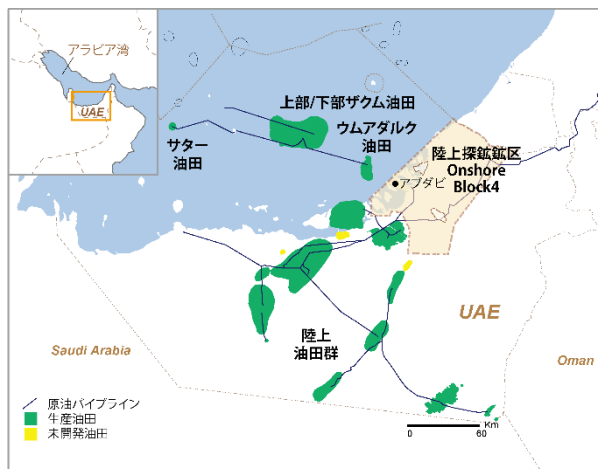
安定供給・強靱化

既存生産アセット

- ▶ アブダビ陸上鉦区 200万BD、上部ザクム油田 100万BD、下部ザクム油田 45万BD、サター/ウムアダルク油田 4.5万BD に向けて生産能力を増強
- ▶ 人員配置の最適化や新技術の導入（AI・DX他）により、生産コストの更なる削減を目指す

既存探鉦・開発アセット

- ▶ 陸上探鉦鉦区 Onshore Block4 については、2021年に掘削した試掘第1号井で発見した複数の油ガス層の評価作業を進め、早期の生産開始を目指すとともに、鉦区内の探鉦活動も継続



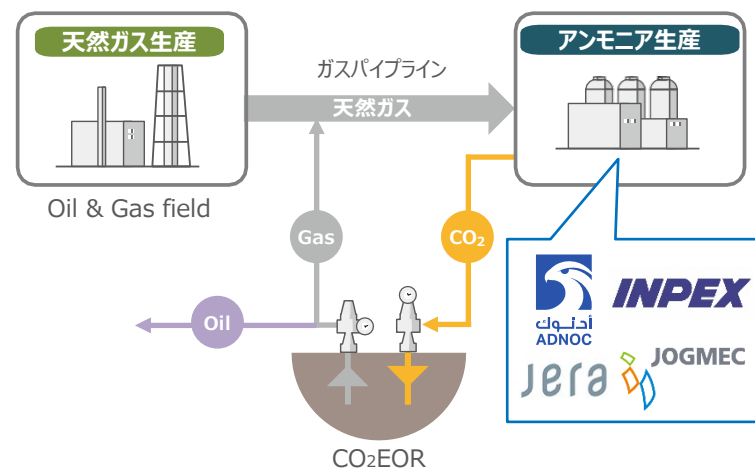
グリーン化

既存生産アセットのグリーン化

- ▶ オフショア施設電力を陸上からのグリーン電力で賄う等のグリーン化をADNOCとともに推進
- ▶ ADNOCとともに、アブダビ陸上鉦区の現状年間80万トンのCCUS能力の増強を目指す

クリーンアンモニア・水素事業

- ▶ 2020年代後半の生産を目指し、ADNOC/JERA/JOGMECと共同調査を推進し、マーケット・低炭素認証の確保等を進める
- ▶ クリーン水素の事業機会を追求



II-6 | エリア別マイルストーン ③ 東南アジア

安定供給・強靱化

アバディ

- ▶ 経済性の強靱化とクリーン化を主たる修正内容とした開発計画の再改定※¹のため、政府・関係機関と交渉を継続し、2023年の承認を目指す
- ▶ 2020年代後半に最終投資決定（FID※²）し、2030年代初頭での生産開始を目標とする

ガス探鉱・アセット獲得

- ▶ アジアにおける更なる天然ガス資源の獲得のため、ベトナム・マレーシア等において、探鉱・M&Aを推進

アジアのガスバリューチェーンの確立

- ▶ トレーディングと中下流投資を軸足とした需要開拓を促進

クリーン化

タングーCCUS

- ▶ 2024年FID、2026年圧入開始予定
- ▶ CO₂圧入量：PSC※³期限(2035年)までに累計2,500万トン

インドネシアを中心とするアジアにおける クリーンエネルギービジネス機会の創出

- ▶ 枯渇した既存アセットの転用を含むCCS候補地選定及び法制度整備に向けた政府、関係機関との連携
- ▶ 各国のエネルギートランジションを促す燃料転換・新燃料導入事業への投資(天然ガス、水素・アンモニア、バイオ燃料等)



※1：下流施設にCCUSを具備等 ※2：Final Investment Decision ※3：Production Sharing Contract；生産分与契約

II-6 | エリア別マイルストーン ④国内

安定供給・強靱化

埋蔵量補填のためのガス探鉱活動

- ▶ 2022年島根・山口沖合、南関東を掘削

操業の効率化による低油価耐性の向上

- ▶ プラント集約化・メンテナンス内製化によるコスト削減と技術力の向上、適正管理によるプラント稼働率の向上

供給レジリエンス強化

- ▶ 国内ガスパイプライン網については、2024年までに新東京ライン第5期延伸工事を完成させる等、国内供給体制の強靱化を図る



グリーン化

操業現場でのグリーン化対応

- ▶ 省エネ化・グリーン電力の導入・ゼロフレア対策等

メタネーションの現場実証

- ▶ 2025年に新潟県長岡市で合成メタンの生産を開始し、当社ガスパイプラインで供給

水素・CCUSの現場実証・事業化

- ▶ CO₂の圧入試験を2023年までに開始し、開発中のCO₂EOR効率改善技術の確立を図り、国内におけるCCUS技術拡大及び海外油田でのEOR技術展開を目指す
- ▶ 新潟県柏崎市においてブルー水素・アンモニア製造実証プラントを建設し、2024年中の運転開始を目指す
- ▶ 2030年頃までに新潟県におけるブルー水素の商業化を目指す

安定供給・強靱化

新規に取得したノルウェーのアセットをプラットフォームとして安定収益源を確保するとともに、周辺の既発見アセットの開発促進、周辺探鉱機会を追求

- ▶ 北部北海生産アセット周辺の追加開発
- ▶ 既存アセット周辺を含む新規探鉱の推進



海上生産施設（スノープロジェクト）

グリーン化

低炭素化が進む欧州を拠点として、浮体式洋上風力発電による海上生産施設へのクリーン電力の供給等により、クリーンエネルギー技術の知見を深める

- ▶ ハイウインド・タンペン洋上風力施設での発電開始（2022年）
- ▶ ウィスティング油田開発計画における陸上の水力発電由来の電力利用の導入検討（2022年末FID予定）
- ▶ ガス探鉱の推進、ガスアセットの拡充
- ▶ ロンドン、オスロのグループ海外拠点を活用し、欧州における再生エネルギー・水素・CCUS事業への参画機会を追求

II-6 | エリア別マイルストーン ⑥その他

安定供給・強靱化

カシャガン

- ▶ 投資効率の良い追加開発の検討・実施、生産能力を45万BDへ増加
- ▶ 施設稼働率向上、追加開発による増産、操業費削減等によるユニットコスト削減

ACG

- ▶ 追加開発プロジェクトの生産開始
- ▶ 人員配置・各種契約の最適化等による操業費の削減・維持
- ▶ 生産の効率化による原油の早期回収、余剰キャパシティの有効活用（他プロジェクトの原油引込等）

イラク Block10（エリドゥ油田）

- ▶ 開発計画の提出・承認
- ▶ 早期生産開始に向けた取組みの推進

クリーン化

カシャガン

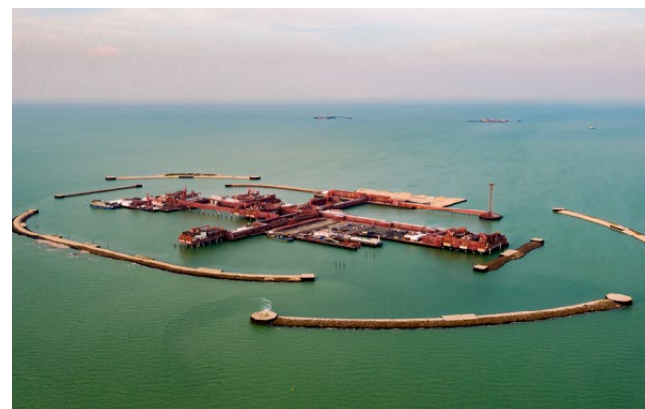
- ▶ GHG & Energy Management Strategy^{※1}に基づくGHG削減を推進

ACG

- ▶ ACG Life of Field Strategy^{※2}に基づくGHG削減を推進

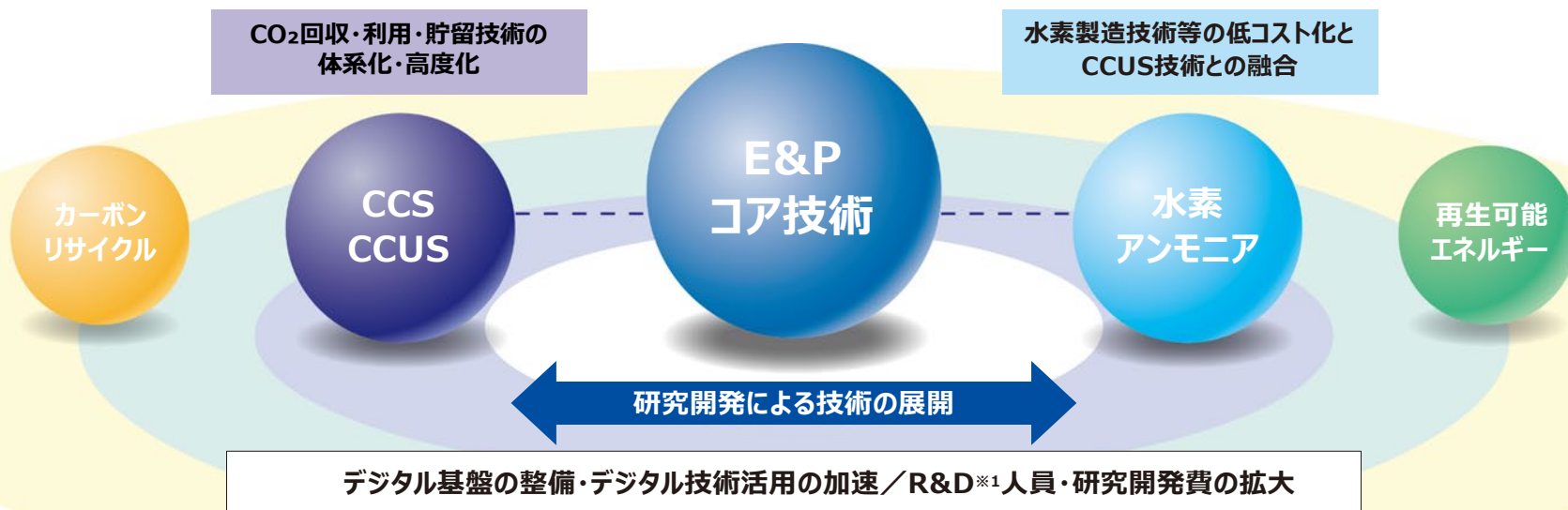
イーグルフォード

- ▶ オペレーター事業として、フレア対策の継続等により、クリーン化を加速



カシャガン油田

※1：GHG排出量削減目標 ※2：戦略の中でGHG排出量削減目標を設定予定



“INPEX Research Hub for Energy Transformation (I-RHEX)”^{アイレックス}

クリーンエネルギー技術の開発・高度化

- ▶ 技術研究所でのI-RHEX設立により、以下の研究開発を推進
 1. 既存E&P技術のクリーンエネルギー技術への転用/応用
 2. 先進技術の獲得・開発 (CO₂回収・利用・貯留技術、低コスト水素製造技術等)
- ▶ 上記取組みにより、事業の強靱化・クリーン化を強力に推進
- ▶ 水素・CCUSを始め、再エネとカーボンリサイクル等、Energy Transformationに向けた事業の開発に向け、基礎・応用・実証研究を通じて、その礎となる強固な技術基盤の整備を進める

※1 : Research & Development ; 研究開発

顧客ニーズに対応した 営業力の強化

1

- ▶ 既存顧客との関係・連携強化・商機獲得、新規顧客／分野開拓
- ▶ トレーディング：輸送機能の強化

エネルギーの クリーン化

2

- ▶ ガス拡販による燃料転換の推進
- ▶ カーボンニュートラル商品販売の更なる拡充、カーボンクレジットポートフォリオの拡充
- ▶ アンモニア・水素の輸送・マーケティング、将来的な販売に向けた準備

エネルギー供給の 多様化

3

- ▶ オンサイトのメタネーションや水素供給等、新規ビジネスモデルの追求
- ▶ エネルギー地産地消・レジリエンス強化に向けたマイクログリッド・電力卸事業の検討
- ▶ LNGバンカリング・受入基地・小口配給・発電等中下流事業への投資を通じたアジアのガスバリューチェーンの確立

HSE管理の更なる向上を図るための取組み

- ① マネジメント自らによるHSEリーダーシップの発揮
- ② HSE管理を通じた低炭素化事業への貢献
- ③ リスク管理の徹底
- ④ 事故を未然に防ぐ取組みの強化
- ⑤ 施設等プロセスからの漏洩防止
- ⑥ 新たな脅威^{※1}への備え
- ⑦ 地球環境課題への取組みと環境価値の創造
- ⑧ 感染症対策の強化

※1：地政学的リスク・サイバーテロ・甚大な自然災害等

リーダーシップ



マネジメントによる現場訪問

プロセスセーフティ



イクシス陸上ガス液化プラント

危機管理



直江津LNG基地救護・消火訓練

環境



環境管理

人材

最高に働きがいのある会社にするために
以下を推進

- ① やりがいや納得感を醸成するための制度運用とそれを促進する企業風土の確立
 - ▶ 職務型人事制度等による納得感のある評価や適所適材の実現
 - ▶ 従業員がDiversity & Inclusionを実感できる自由闊達な企業風土の確立
- ② 従業員の成長支援拡充
 - ▶ 次世代リーダー育成プログラム等を通じた自律型人材の育成及び成長意欲を持つ従業員に対するキャリア形成・自己研鑽機会の充実
- ③ 多様化する働き方やWell-beingへのニーズに応える職場づくり
 - ▶ 在宅勤務やフレックス制度等、個々の事情に合わせて安心して働くことができるだけでなく、INPEXで働くことで幸せと誇りが感じられる職場づくり

組織

事業環境、経営戦略に合わせて機動的に
組織体制をアップデート

- ① 水素・CCUS事業開発室を本部に発展させ組織体制・人員強化を図り、事業をより効率的・機動的に遂行できる体制を構築
- ② 欧州が新たなコアエリアになったことを踏まえ、ユーラシア・中東・アフリカ事業本部を欧州・中東事業本部に改称



免責事項

免責事項

- ▶ 「長期戦略と中期経営計画」は、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。投資に関する決定は、投資家ご自身の判断において行われるようお願いいたします。掲載内容については細心の注意を払っていますが、掲載された情報に誤りがあった場合、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。

注意事項

- ▶ 「長期戦略と中期経営計画」は、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定及び判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性及びその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性及びその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。
- ▶ 「長期戦略と中期経営計画」に掲載される情報（将来予想に関する情報を含む）を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

調整ページ

ネットゼロへの 挑戦

INNOVATIVE
PIONEER OF
ENERGY
TRANSFORMATION

A NEW WIND
FOR ENERGY

多様な
クリーンな
エネルギーを

Sustainability at **INPEX**

ANGIN BARU
BAGI DUNIA ENERGI

持続的成長 最高の
働き甲斐

ENERGY WIND FOR ENERGY

الابتكار الجديد على عالم الطاقة

DIVERSITY & INCLUSION